

理事長	園長		会計	担当者

第一号第一様式
(第十七条第四項関係)

法人単位資金収支計算書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

頁 1

法人名 : 社会福祉法人清水福祉会

(単位 : 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入				
	老人福祉事業収入				
	児童福祉事業収入				
	保育事業収入	187,328,600	186,328,600	1,000,000	
	x x x 保育給付費収入				
	障害福祉サービス等事業収入				
	生活保護事業収入				
	医療事業収入				
	〇〇収入				
	借入金利息補助金収入				
	経常経費寄附金収入				
	受取利息配当金収入	20,000	12,874	7,126	
	その他の収入	2,428,864	2,366,610	62,254	
	流動資産評価等による資金増加額				
事業活動収入計(1)	189,777,464	188,708,084	1,069,380		
支出	人件費支出	120,726,377	120,726,377		
	事業費支出	23,485,000	23,427,360	57,640	
	事務費支出	13,606,837	13,446,598	160,239	
	授産事業支出				
	〇〇支出				
	利用者負担軽減額				
	支払利息支出				
	その他の支出				
	流動資産評価損等による資金減少額				
	事業活動支出計(2)	157,818,214	157,600,335	217,879	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	31,959,250	31,107,749	851,501		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入		1,000,000	△ 1,000,000	
	施設整備等寄附金収入				
	設備資金借入金収入				
	固定資産売却収入				
	その他の施設整備等による収入				
	施設整備等収入計(4)	0	1,000,000	△ 1,000,000	
支出	設備資金借入金元金償還支出				
	固定資産取得支出	2,000,000	1,979,056	20,944	
	固定資産除却・廃棄支出				
	ファイナンス・リース債務の返済支出				
	その他の施設整備等による支出				
施設整備等支出計(5)	2,000,000	1,979,056	20,944		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 2,000,000	△ 979,056	△ 1,020,944		

理事長	園長		会計	担当者

第一号第一様式
(第十七条第四項関係)

法人単位資金収支計算書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

頁 2

法人名 : 社会福祉法人清水福祉会

(単位 : 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入				
	長期運営資金借入金収入				
	長期貸付金回収収入				
	投資有価証券売却収入				
	積立資産取崩収入				
	その他の活動による収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出				
長期貸付金支出					
投資有価証券取得支出					
積立資産支出	34,959,750	34,959,750			
その他の活動による支出					
その他の活動支出計(8)	34,959,750	34,959,750	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 34,959,750	△ 34,959,750	0		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 5,000,500	△ 4,831,057	△ 169,443		

前期末支払資金残高(12)	32,186,954	32,186,954	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	27,186,454	27,355,897	△ 169,443

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

理事長	園長		会計	担当者

第二号第一様式
(第二十三条第四項関係)

法人単位事業活動計算書
(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

頁 13

法人名 : 社会福祉法人清水福祉会

(単位 : 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益			
	老人福祉事業収益			
	児童福祉事業収益			
	保育事業収益	186,328,600	173,197,400	13,131,200
	x x x 保育給付費収入			
	障害福祉サービス等事業収益			
	生活保護事業収益			
	医療事業収益			
	〇〇収益			
	経常経費寄附金収益			
	その他の収益			
	サービス活動収益計(1)	186,328,600	173,197,400	13,131,200
	費用			
人件費	121,886,127	121,559,771	326,356	
事業費	23,427,360	22,898,766	528,594	
事務費	13,446,598	13,833,920	△ 387,322	
授産事業費用				
〇〇費用				
利用者負担軽減額				
減価償却費	4,779,130	4,990,356	△ 211,226	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,900,639	△ 1,858,973	△ 41,666	
徴収不能額				
徴収不能引当金繰入				
その他の費用				
サービス活動費用計(2)	161,638,576	161,423,840	214,736	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	24,690,024	11,773,560	12,916,464	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益			
	受取利息配当金収益	12,874	20,897	△ 8,023
	有価証券評価益			
	有価証券売却益			
	投資有価証券評価益			
	投資有価証券売却益			
	その他のサービス活動外収益	2,366,610	2,741,496	△ 374,886
	サービス活動外収益計(4)	2,379,484	2,762,393	△ 382,909
	費用			
支払利息				
有価証券評価損				
有価証券売却損				
投資有価証券評価損				
投資有価証券売却損				
その他のサービス活動外費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,379,484	2,762,393	△ 382,909	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	27,069,508	14,535,953	12,533,555	

理事長	園長		会計	担当者

第二号第一様式
(第二十三条第四項関係)

法人単位事業活動計算書
(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

頁 14

法人名 : 社会福祉法人清水福祉会

(単位 : 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	1,000,000		1,000,000
		施設整備等寄附金収益			
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益			
		固定資産受贈額			
		固定資産売却益			
	その他の特別収益				
	特別収益計(8)		1,000,000	0	1,000,000
	費用	基本金組入額			
		資産評価損			
		固定資産売却損・処分損		3	△ 3
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)		1,000,000		1,000,000	
国庫補助金等特別積立金積立額					
災害損失					
その他の特別損失					
特別費用計(9)		1,000,000	3	999,997	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	△ 3	3	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		27,069,508	14,535,950	12,533,558	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	4,080,272	6,544,322	△ 2,464,050	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	31,149,780	21,080,272	10,069,508	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	33,800,000	17,000,000	16,800,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△ 2,650,220	4,080,272	△ 6,730,492	

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできない

理事長	園長		会計	担当者

第三号第一様式
(第二十七条第四項関係)

法人単位貸借対照表
平成29年3月31日現在

頁 25

法人名：社会福祉法人清水福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	66,301,157	53,401,665	12,899,492	流動負債	38,945,260	21,214,711	17,730,549
現金預金	48,223,223	39,871,931	8,351,292	短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金	3,530,340	17,229,323	△ 13,698,983
事業未収金				その他の未払金	33,800,000		33,800,000
未収金	17,077,934	13,529,734	3,548,200	支払手形			
未収補助金	1,000,000		1,000,000	役員等短期借入金			
未収収益				1年以内返済予定設備資金借入金			
受取手形				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
貯蔵品				1年以内返済予定リース債務			
医薬品				1年以内返済予定役員等長期借入金			
診療・療養費等材料				1年以内支払予定長期未払金			
給食用材料				未払費用		2,118,062	△ 2,118,062
商品・製品				預り金			
仕掛品				職員預り金	1,614,920	1,867,326	△ 252,406
原材料				前受金			
立替金				前受収益			
前払金				仮受金			
前払費用				賞与引当金			
1年以内回収予定長期貸付金				その他の流動負債			
短期貸付金							
仮払金							
その他の流動資産							
徴収不能引当金							

理事長	園長		会計	担当者

第三号第一様式
(第二十七条第四項関係)

法人単位貸借対照表
平成29年3月31日現在

頁 26

法人名：社会福祉法人清水福祉会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
固定資産	165,799,677	135,577,421	30,222,256	固定負債	18,299,025	19,076,695	△ 777,670
基本財産	31,785,046	35,002,685	△ 3,217,639	設備資金借入金			
土地				長期運営資金借入金			
建物	31,785,046	35,002,685	△ 3,217,639	リース債務			
定期預金				役員等長期借入金			
投資有価証券				退職給付引当金	18,299,025	19,076,695	△ 777,670
その他の固定資産	134,014,631	100,574,736	33,439,895	長期未払金			
土地				その他の固定負債			
建物	2	177,599	△ 177,597	負債の部合計	57,244,285	40,291,406	16,952,879
構築物	2	2		純 資 産 の 部			
機械及び装置				基本金	47,064,795	47,064,795	
車輛運搬具	2	197,333	△ 197,331	基本金	47,064,795	47,064,795	
器具及び備品	3,303,633	3,162,362	141,271	国庫補助金等特別積立金	18,681,229	19,581,868	△ 900,639
建設仮勘定				国庫補助金等特別積立金	18,681,229	19,581,868	△ 900,639
有形リース資産				その他の積立金	111,760,745	77,960,745	33,800,000
権利				人件費積立金	10,807,030	9,007,030	1,800,000
ソフトウェア	651,222		651,222	修繕積立金			
無形リース資産				備品等購入積立金			
投資有価証券				施設整備等積立金	100,953,715	68,953,715	32,000,000
長期貸付金				次期繰越活動増減差額	△ 2,650,220	4,080,272	△ 6,730,492
退職給付引当資産	18,299,025	19,076,695	△ 777,670	(うち当期活動増減差額)	27,069,508	14,535,950	12,533,558
長期預り金積立資産							
人件費積立資産	10,807,030	9,007,030	1,800,000				
修繕積立資産							
備品等購入積立資産							
施設整備積立資産	100,953,715	68,953,715	32,000,000				
差入保証金							
長期前払費用							
その他の固定資産							
資産の部合計	232,100,834	188,979,086	43,121,748	純資産の部合計	174,856,549	148,687,680	26,168,869
				負債及び純資産の部合計	232,100,834	188,979,086	43,121,748

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。

※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等-該当なし
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの-該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品-定額法
- ・リース資産-該当なし

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金-当法人で採用している千葉県の退職共済制度に基づき、当期末における千葉県社会福祉事業共助会への法人負担の掛金累計額を計上している。
- ・賞与引当金 -該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び千葉県社会福祉事業共助会の退職共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

社会福祉事業のみ実施のため、上記様式を省略している。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 清水保育園(社会福祉事業)

「清水保育園」

イ 本部(社会福祉事業)

「本部」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)建物	35,002,685		3,217,639	31,785,046
合計	35,002,685	0	3,217,639	31,785,046

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)建物	128,633,986	96,848,940	31,785,046
建物	13,979,939	13,979,937	2
構築物	2,481,000	2,480,998	2
車輛運搬具	5,480,000	5,479,998	2
器具及び備品	36,676,410	33,372,777	3,303,633
権利	350,000		
ソフトウェア	1,524,536	873,314	651,222
合計	189,125,871	153,035,964	35,739,907

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	17,077,934		17,077,934
合計	17,077,934	0	17,077,934

該当なし

11. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	
法人等の名称	
住所	
資産総額	
事業の内容又は職業	
議決権の所有割合	
関係内容 役員の兼務等	
事業上の関係	
取引の内容	
取引金額	
科目	
期末残高	

取引条件および取引条件の決定方針等

…該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし